

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15137

普通河川改修維持事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	1	準用河川及び普通河川の改修

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成20年度～	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	中路 貴夫	435-1090
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	市管理河川等の維持補修及び改良を行い、浸水被害を低減させる。		市管理河川の草刈・土砂除去等の浚渫、護岸補強等の維持補修及び改良や河川等における修繕を行う。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	60,095	42,085	54,634	67,155	54,634	39,145	54,500	0	54,500	0
伸び率(%)	0%	0%	△9.1%	59.6%	0%	△41.7%	△0.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	14,066	11,749	0	11,749	0
	正規職員以外	0	0	0	0	1,415	1,861	0	1,861	0
	小計	0	0	0	0	15,481	13,610	0	13,610	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	39,800	25,000	35,800	45,500	35,800	21,900	35,800	0	35,800	0
その他	0	0	0	3,128	0	1,506	0	0	0	0
一般財源(税等)	20,295	17,085	18,834	18,527	18,834	15,739	18,700	0	18,700	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.76	1.47	0.00	1.47
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.57	0.75	0.00	0.75
主な予算内訳	河川整備工事請負費47,899千円 河川等浚渫委託料4,724千円 所々修繕料1,877千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
普通河川(28河川)の改修延長(累計)	m	目標値		21,229	21,449	21,669	21,889	22,089
		実績値		21,098	21,124	21,402		
		達成度(%)		99.4%	98.5%	98.8%	%	%
普通河川(28河川)の改修率(延長)	%	目標値		75.5	76.3	77.1	77.9	78.7
		実績値		75.1	75.2	75.2		
		達成度(%)		99.5%	98.6%	97.5%	%	%
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	老朽化した護岸を改修し、通水機能を確保することにより、氾濫被害の軽減につながる。
見直し・改善内容	今後とも通水機能の確保を図るべく、河川パトロールを実施し、計画的に河川改修を行う。